

日本証券金融株式会社

中期経営計画説明会

2006年3月16日(木)

I . 企業概要

日本証券金融とは

当社は、東京、札幌、福岡、ジャスダックの各取引所が
指定する**日本最大**の証券金融会社

証券金融会社とは・・・

証券取引法の規定により、内閣総理大臣の免許を受けた会社で、制度信用取引の決済等のために、証券取引所の取引参加者等である証券会社に対して、取引所の決済機構を通じて有価証券及び資金の貸付けを行う貸借取引を主要業務とする

(出所)東京証券取引所「証券用語集」

日本証券金融とは

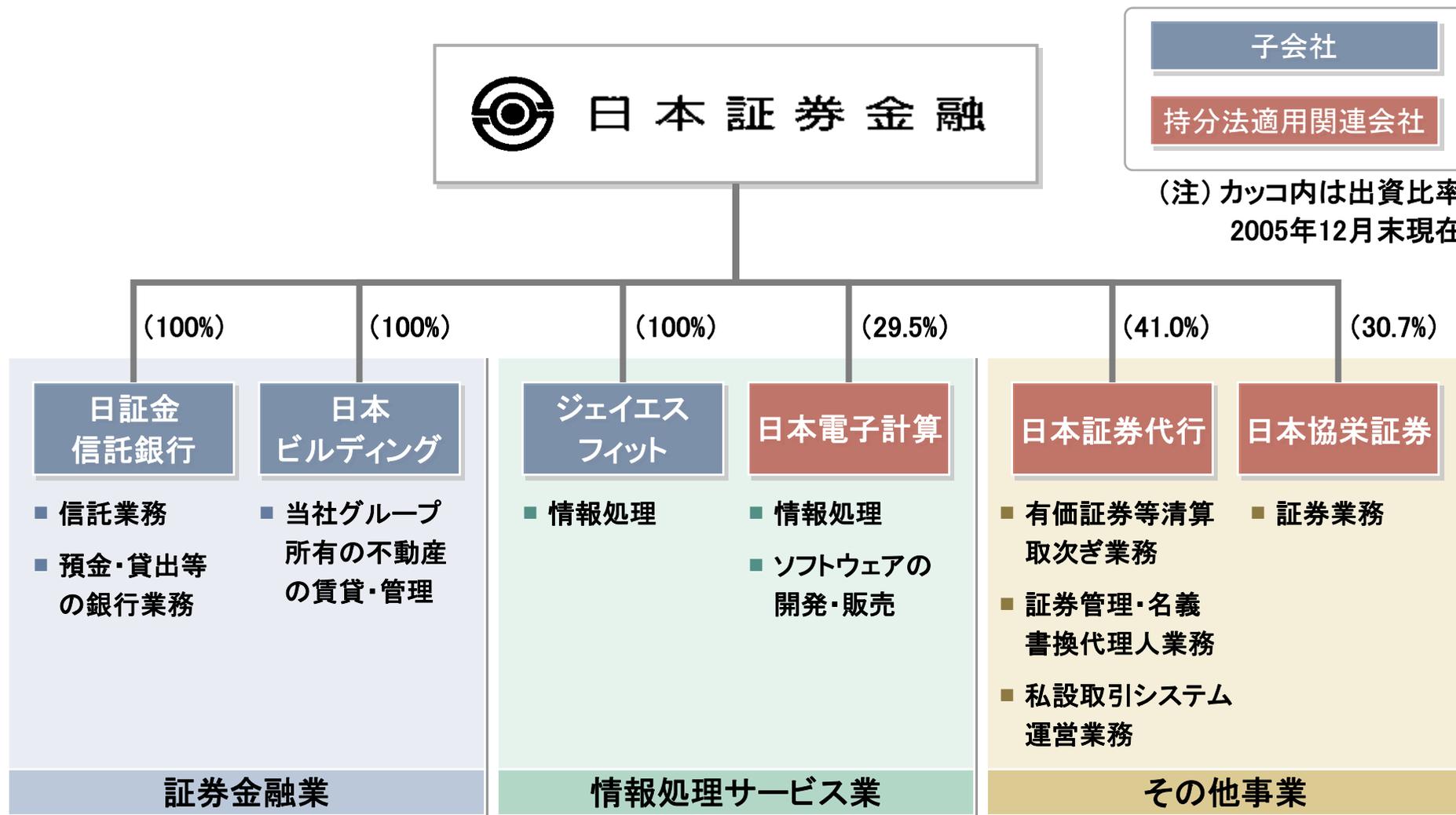
当社の使命

証券金融の専門機関として
証券市場の発展に貢献する

経営の基本方針

- ① 社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し、積極的に応えていく
- ② 貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする
- ③ 企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主及びお取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく

グループ構成



当社を表わすキーワード

堅実性

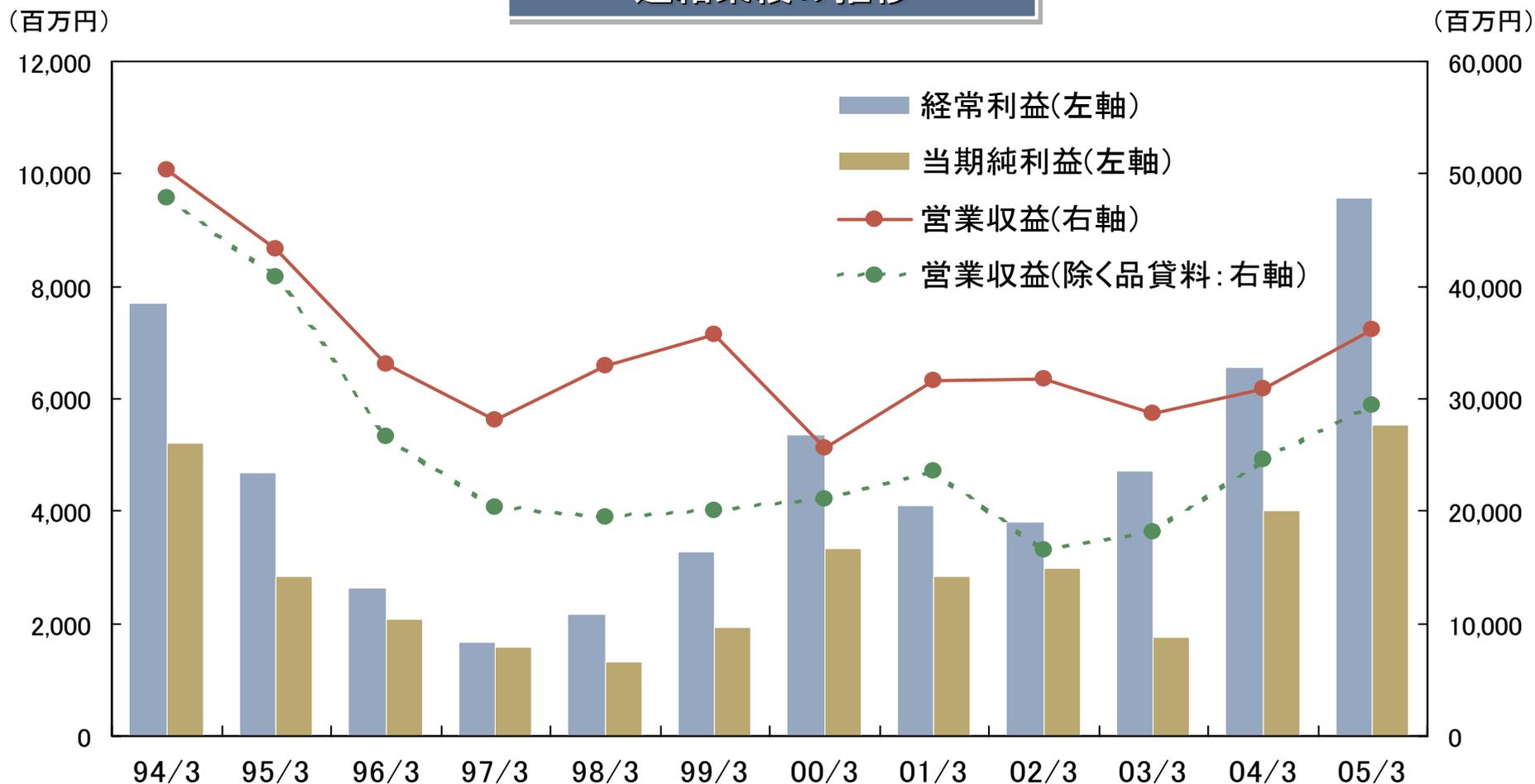
柔軟性

強固な収益基盤を有し、
創業来の黒字決算を継続

利便性の向上と
新たな収益源の発掘

当社の堅実性

連結業績の推移



当社の堅実性

メガバンク、大手証券と同程度の高い格付けを取得

	当社		メガバンク		大手証券	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期
S&P	A	A-1	A	A-1	A-~BBB+	A-2
R&I	AA-	a-1+	A+~A	a-1	AA-~A-	a-1
JCR	AA-	J-1+	AA~A+	J-1+	AA~A	J-1

対象会社

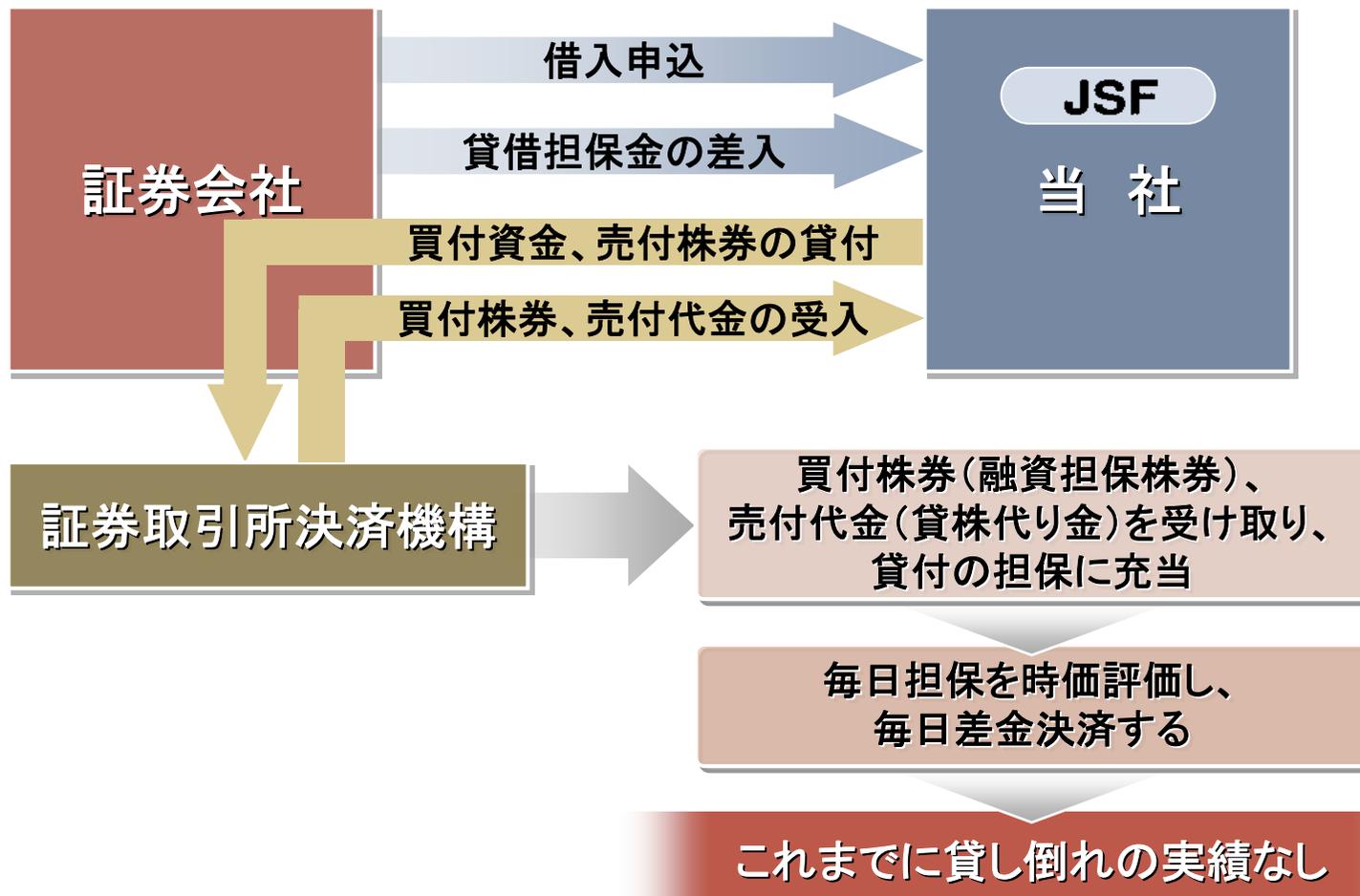
- 三菱東京UFJ銀行
- みずほ銀行
- みずほコーポレート銀行
- 三井住友銀行

対象会社

- 野村証券
- 大和証券
- 大和証券SMBC
- 日興コーディアル証券
- 日興シティグループ証券

当社の堅実性

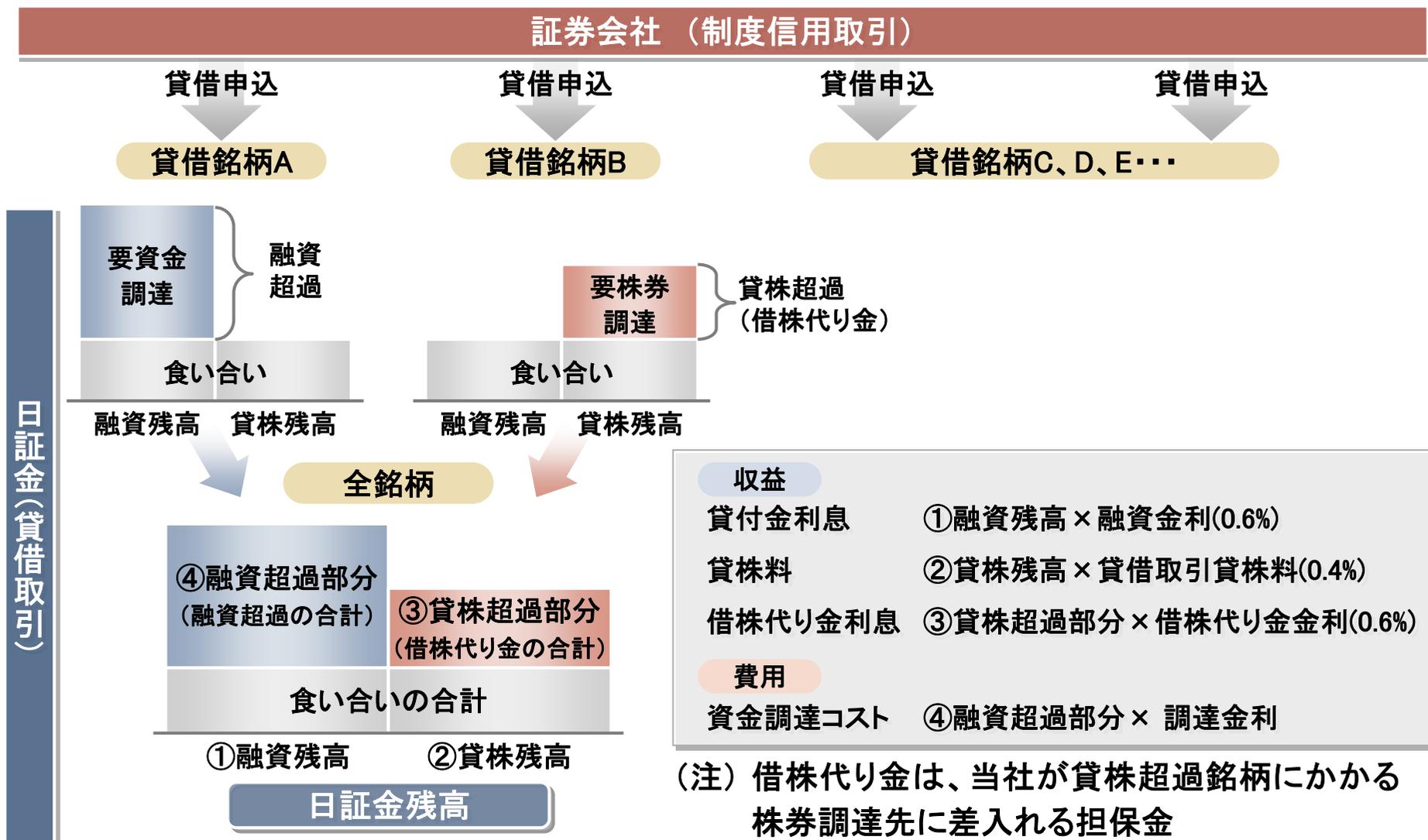
貸借取引の仕組みについて



当社の柔軟性

年代	証券界の動き	当社の対応
1960年代	戦後初の長期国債発行、発行量の急速な増加から流通市場の整備が期待される	公社債流通金融を開始(1968年)
1970年代	景気回復を目指した財政政策のもと国債の大量発行が続く	融資限度額、貸出先を拡大して公社債流通金融を拡充(1975年)
	証券会社から、受渡株券の入手遅延により必要となる株券の借入需要高まる	一般貸株業務を開始(1977年)
1980年代	証券業界におけるオンライン化の動きが活発に	日証金オンラインシステム稼動(1987年)
	債券の空売りの全面的な解禁と債券貸借市場の創設	債券貸借取引の仲介業務を開始(1989年)
1990年代	証券会社に顧客資産の分別保管を義務化	日証金信託銀行設立(1998年) 顧客分別金信託を提供
2000年代	証券決済制度改革の進行	オンラインシステムをリニューアル 日証金ネットを稼動(2004年)

貸借取引の収支構造



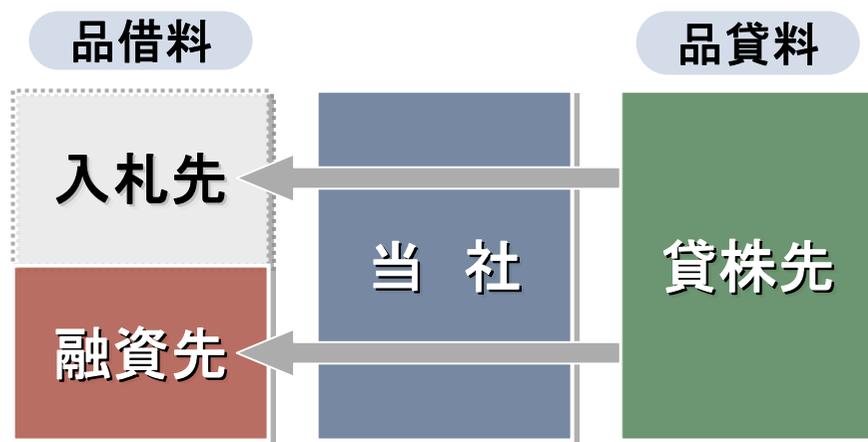
貸借取引の収支構造

品貸料(逆日歩)について

貸株超過となった銘柄の株券を調達する際に決定された株券の1株あたり貸付料率のこと

この品貸料は、証券金融会社はその銘柄の貸株先証券会社より徴収し、融資先証券会社および採用した品貸し申し込みを行った証券会社、生・損保等の入札先に支払う

制度信用取引を行っている全ての売り顧客は、品貸料として支払わなければならない、また、全ての買い顧客は、これを品借料として受け取ることができる



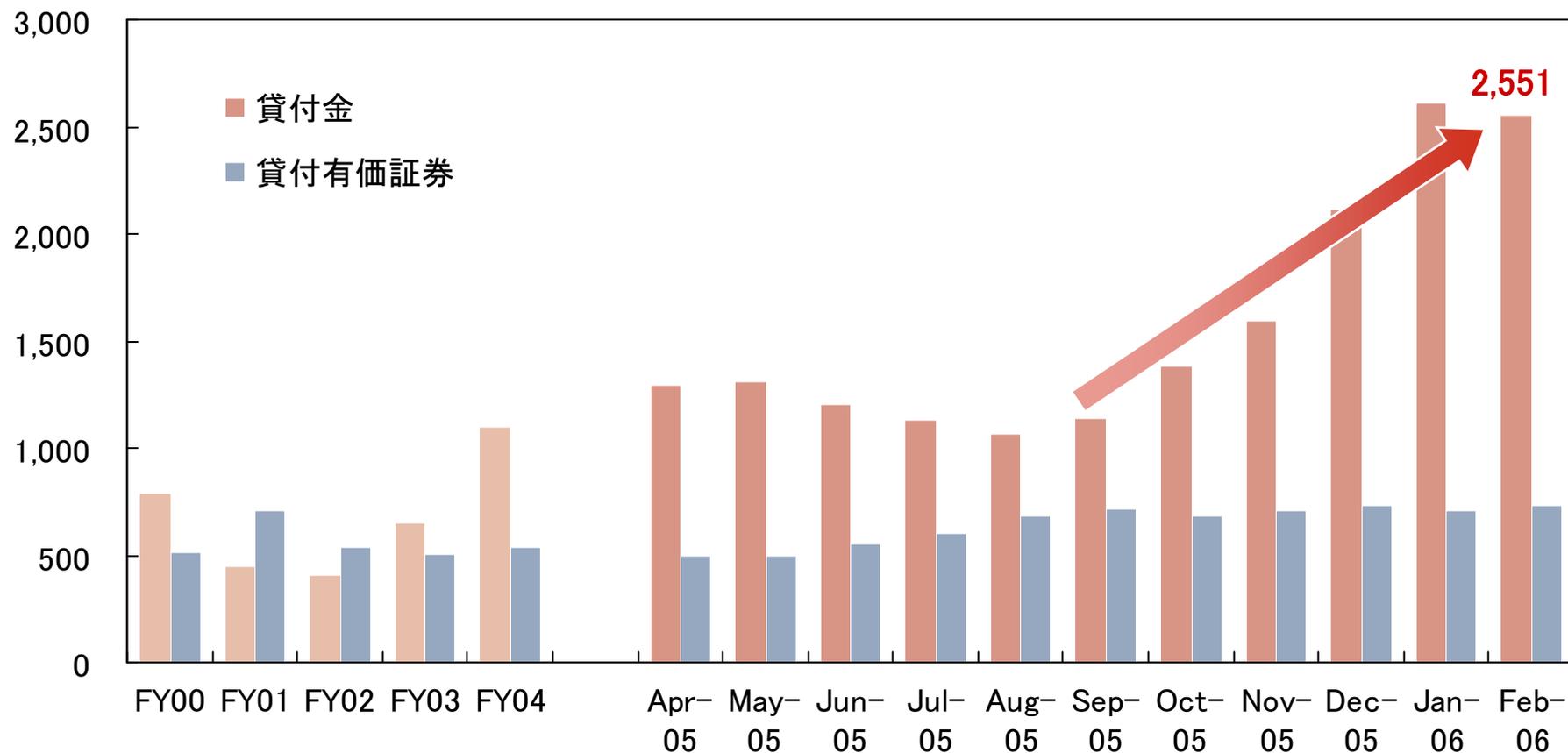
- * 貸株先から徴収した品貸料は融資先と入札先に全額支払われる
- * 品貸料分だけ営業収益は増加するが、ほぼ同額が営業費用(品借料)に計上されるため、**収支への影響はない**

貸借取引の動向

株式市場の環境好転によって2005年10月以降、貸付金残高が急増

貸借取引貸付金・貸付有価証券平残(TSE+JQ)

(10億円)



連結業績の動向

2002年3月期を底に増収・増益基調に

(百万円)

	01年3月期	02年3月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期
営業収益	31,568	31,686	28,661	30,896	36,145
除く品貸料	23,614	16,599	18,192	24,574	29,372
営業総利益	10,731	10,220	12,914	14,413	19,715
営業利益	2,964	2,308	4,805	5,995	10,149
経常利益	4,098	3,804	4,719	6,548	9,579
当期純利益	2,837	2,989	1,746	4,001	5,519

部門別営業収益の動向

(百万円)

	01年3月期	02年3月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期
貸借取引業務	15,754	20,567	16,680	14,146	17,309
	(49.9%)	(64.9%)	(58.2%)	(45.8%)	(47.9%)
貸付金利息	6,289	2,887	2,535	4,060	6,794
借入有価証券代り金利息	1,308	2,416	1,520	1,238	889
有価証券貸付料	7,954	15,087	12,402	8,454	9,040
品貸料	7,954	15,087	10,469	6,322	6,773
貸株料	-	-	1,933	2,132	2,267
一般・公社債貸付業務	2,088	1,533	1,238	958	887
	(6.6%)	(4.8%)	(4.3%)	(3.1%)	(2.5%)
公社債貸付金利息	222	31	33	15	14
一般貸付金利息	1,864	1,500	1,204	943	873
有価証券貸付業務	4,961	1,952	1,409	1,517	1,926
	(15.7%)	(6.2%)	(4.9%)	(4.9%)	(5.3%)
一般貸株	1,119	797	638	725	1,015
貸債券取引	3,841	1,154	770	792	910
信託銀行業務	2,426	1,670	3,122	4,680	8,205
	(7.7%)	(5.3%)	(10.9%)	(15.1%)	(22.7%)
貸付金利息	1,713	708	936	1,078	1,067
信託報酬	156	188	206	229	227
国債等運用収益	270	711	1,827	2,864	6,409
不動産賃貸業務	930	937	980	962	938
	(2.9%)	(3.0%)	(3.4%)	(3.1%)	(2.6%)
その他	1,705	1,432	1,864	5,244	3,910
	(5.4%)	(4.5%)	(6.5%)	(17.0%)	(10.8%)
国債等運用収益(単体)	928	1,066	1,607	4,866	3,738
情報処理サービス業	3,701	3,592	3,365	3,376	2,966
	(11.7%)	(11.3%)	(11.7%)	(10.9%)	(8.2%)
営業収益合計	31,568	31,686	28,661	30,896	36,145
営業収益(除く品貸料)	23,614	16,599	18,192	24,574	29,372

2006年3月期の業績予想

2006年1月30日に業績予想を上方修正

単体	株式相場の良好な環境が続いており、増収・増益幅がより一層、拡大
連結	単体の上方修正によって、減益幅が縮小

(百万円)

	05年3月期(実績)		06年3月期(予想)	
	単体	連結	単体	連結
営業収益	24,070	36,145	29,000 (120.5%)	37,000 (102.4%)
除く品貸料	17,296	29,372	20,400 (117.9%)	28,400 (96.7%)
経常利益	4,771	9,579	8,600 (180.3%)	8,000 (83.5%)
当期純利益	3,400	5,519	6,200 (182.4%)	4,700 (85.2%)

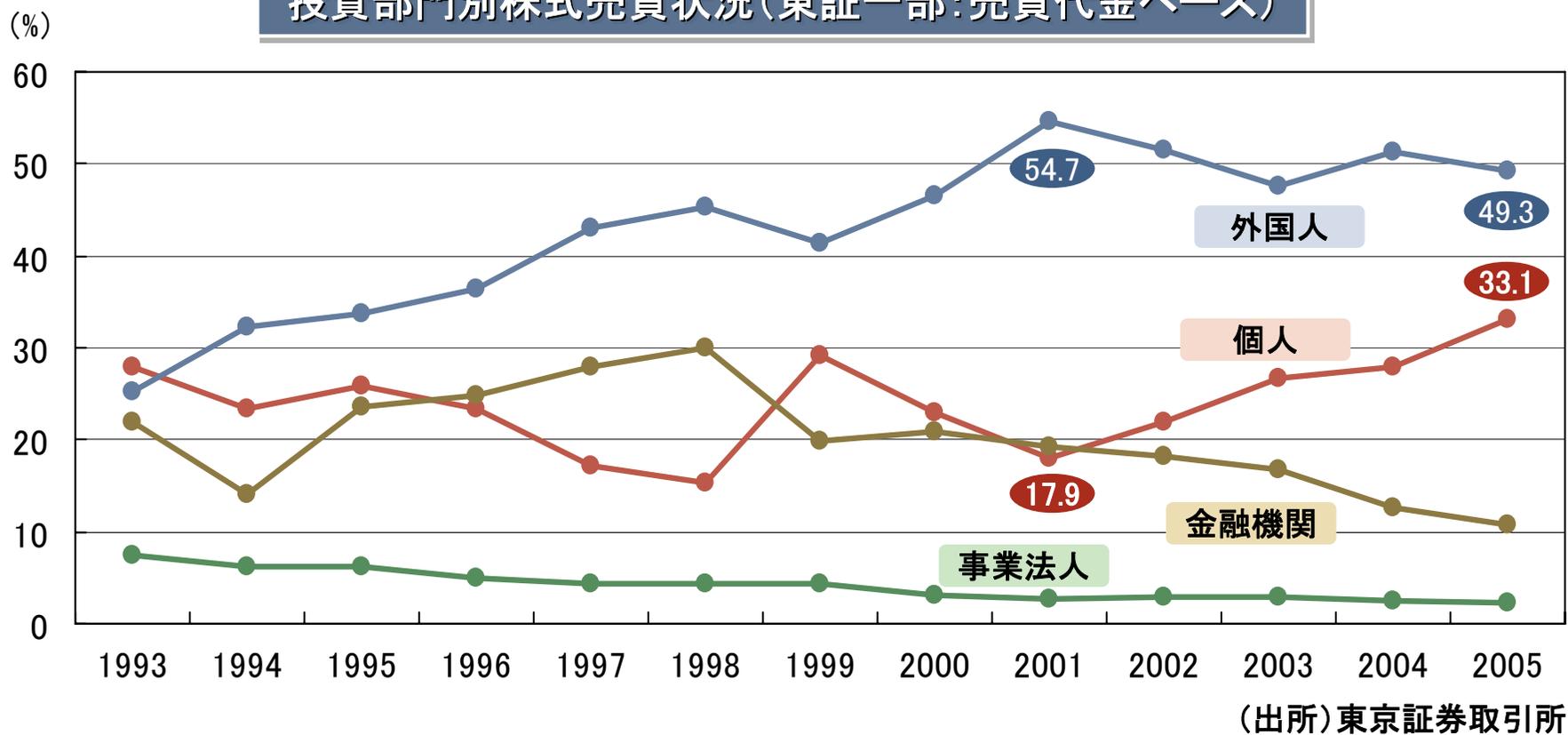
(注)カッコ内は前期比

Ⅱ. 中期経営計画

事業環境

「貯蓄から投資へ」の動きが加速
2002年以降、個人の売買シェアが急上昇

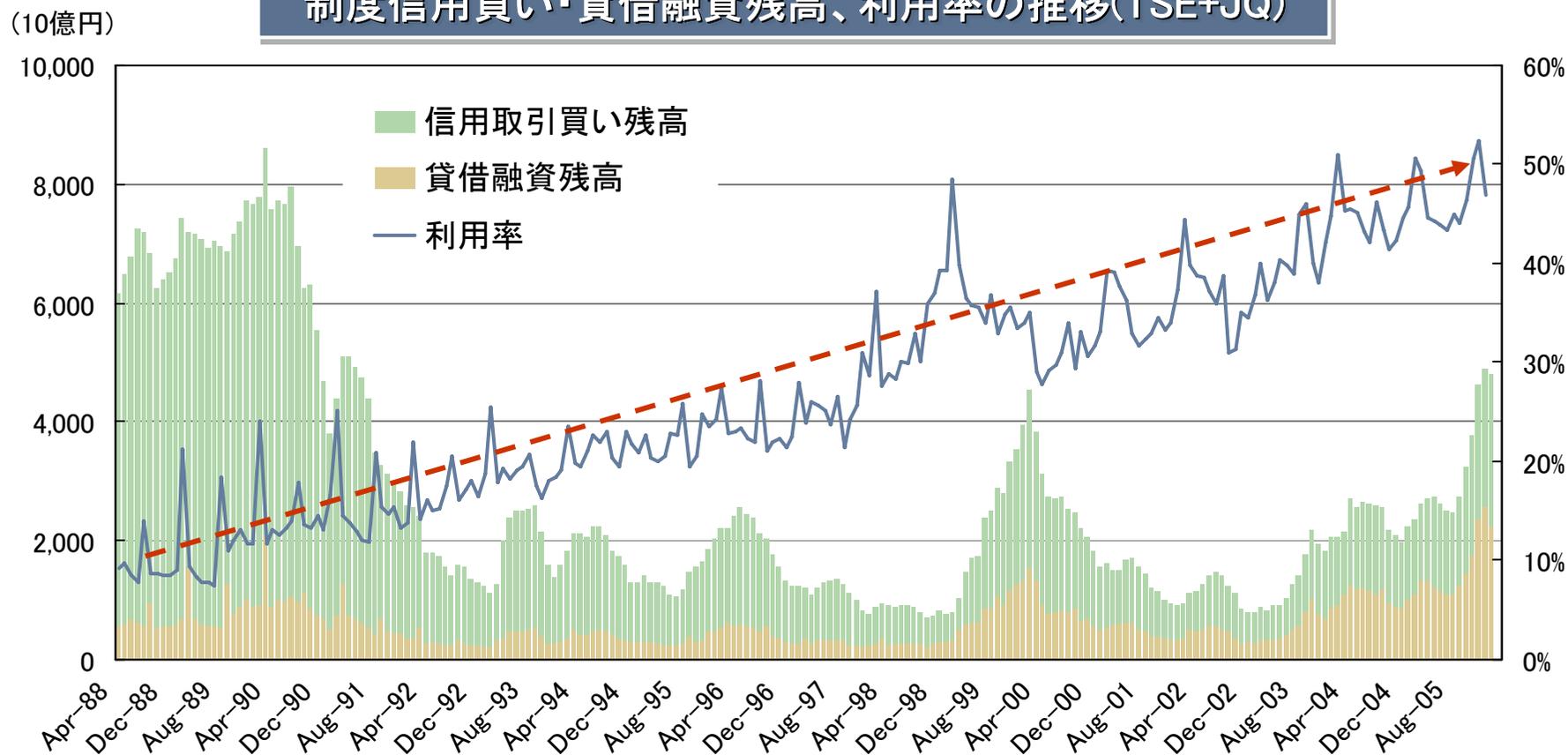
投資部門別株式売買状況(東証一部:売買代金ベース)



事業環境

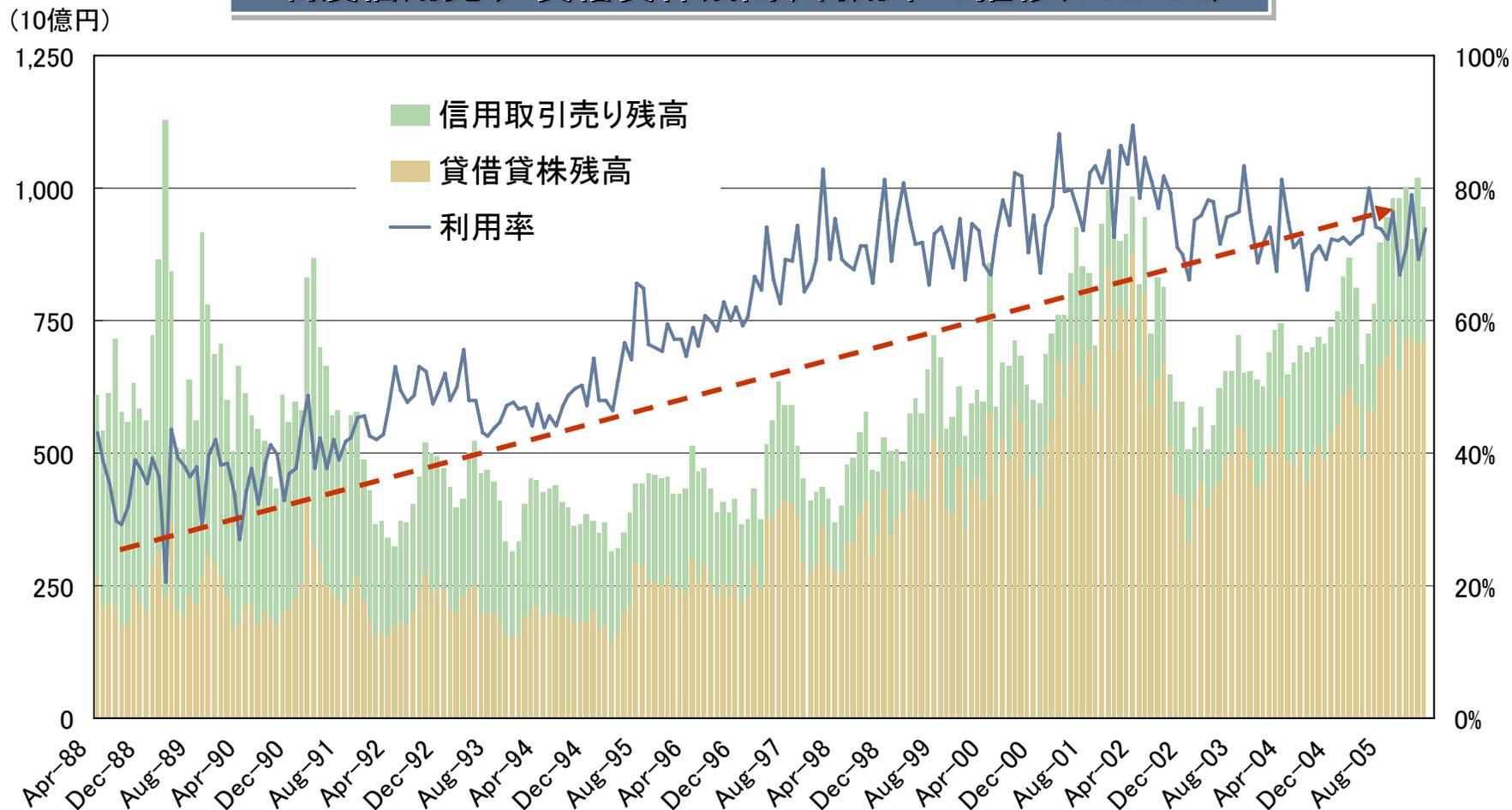
ネット証券の新規参入などから個人の信用取引が活発化し、
貸借取引の利用率が増加

制度信用買い・貸借融資残高、利用率の推移(TSE+JQ)



事業環境

制度信用売り・貸借貸株残高、利用率の推移(TSE+JQ)



2009年3月期の業績見通し

経営目標

2009年3月期までに経常利益120億円の達成を経営目標とする

前提条件

1 貸借取引残高シナリオ

貸借取引融資残高(平均) **1兆6,000億円**と想定

2 金利シナリオ

短期市場金利(平均)が**現状から0.5%程度上昇**すると想定

2009年3月期の業績見通し

単体ベースの業績見通し

	05年3月期 (実績)	06年3月期 (予想)	(百万円) 09年3月期 (見通し)
営業収益	24,070	29,000	47,000
除く品貸料	17,296	20,400	39,000
貸借取引	10,535	13,800	22,400
営業利益	3,632	6,800	11,300
経常利益	4,771	8,600	12,000
当期純利益	3,400	6,200	7,400

(注)09年3月期の品貸料は80億円と想定

今後の戦略

1 貸借取引の競争力強化

2 日証金ネットの活用による
有価証券担保貸付・有価証券貸付
の拡充

3 一般信用取引向け貸付および
インターネット利用の個人顧客向け
貸付の推進

4 資金調達力の強化、
組織・業務運営の効率化による
廉価良質なサービスの提供

5 決済制度改革への積極的対応

6 内部統制、リスク管理に
万全を期すとともに、
コンプライアンスを徹底

7 グループ会社間のシナジー効果
発揮および各社の経営自由度向上
のための資本関係見直し

貸借取引の競争力強化

貸借銘柄数の拡大が、貸借取引の利便性を向上させ、
将来における貸借取引残高の伸長に繋げる

制度信用・貸借銘柄数の推移

(現在)	東証1部			東証2部			東証1部・2部合計			JASDAQ		
	制度信用 銘柄 (上場会社数比)	貸借銘柄 (上場会社数比)	上場 会社数									
1997年末	1,312 98.9%	1,019 76.8%	1,327	273 57.1%	27 5.6%	478	1,585 87.8%	1,046 58.0%	1,805			
1998年末	1,334 99.6%	1,061 79.2%	1,340	289 58.0%	26 5.2%	498	1,623 88.3%	1,087 59.1%	1,838			
1999年末	1,358 99.6%	1,139 83.5%	1,364	340 64.6%	53 10.1%	526	1,698 89.8%	1,192 63.1%	1,890			
2000年末	1,440 99.5%	1,248 86.2%	1,447	349 60.3%	80 13.8%	579	1,789 88.3%	1,328 65.6%	2,026			
2001年末	1,482 99.3%	1,287 86.3%	1,492	346 60.1%	82 14.2%	576	1,828 88.4%	1,369 66.2%	2,068			
2002年末	1,494 99.9%	1,293 86.4%	1,496	358 61.6%	88 15.1%	581	1,852 89.2%	1,381 66.5%	2,077			
2003年末	1,527 99.5%	1,309 85.3%	1,534	359 63.1%	89 15.6%	569	1,886 89.7%	1,398 66.5%	2,103			
2004年末	1,588 99.4%	1,354 84.8%	1,597	397 71.3%	105 18.9%	557	1,985 92.2%	1,459 67.7%	2,154	202 21.4%	62 6.6%	944
2005年末	1,662 98.1%	1,398 82.5%	1,694	412 81.4%	105 20.8%	506	2,074 94.3%	1,503 68.3%	2,200	352 36.8%	81 8.5%	957

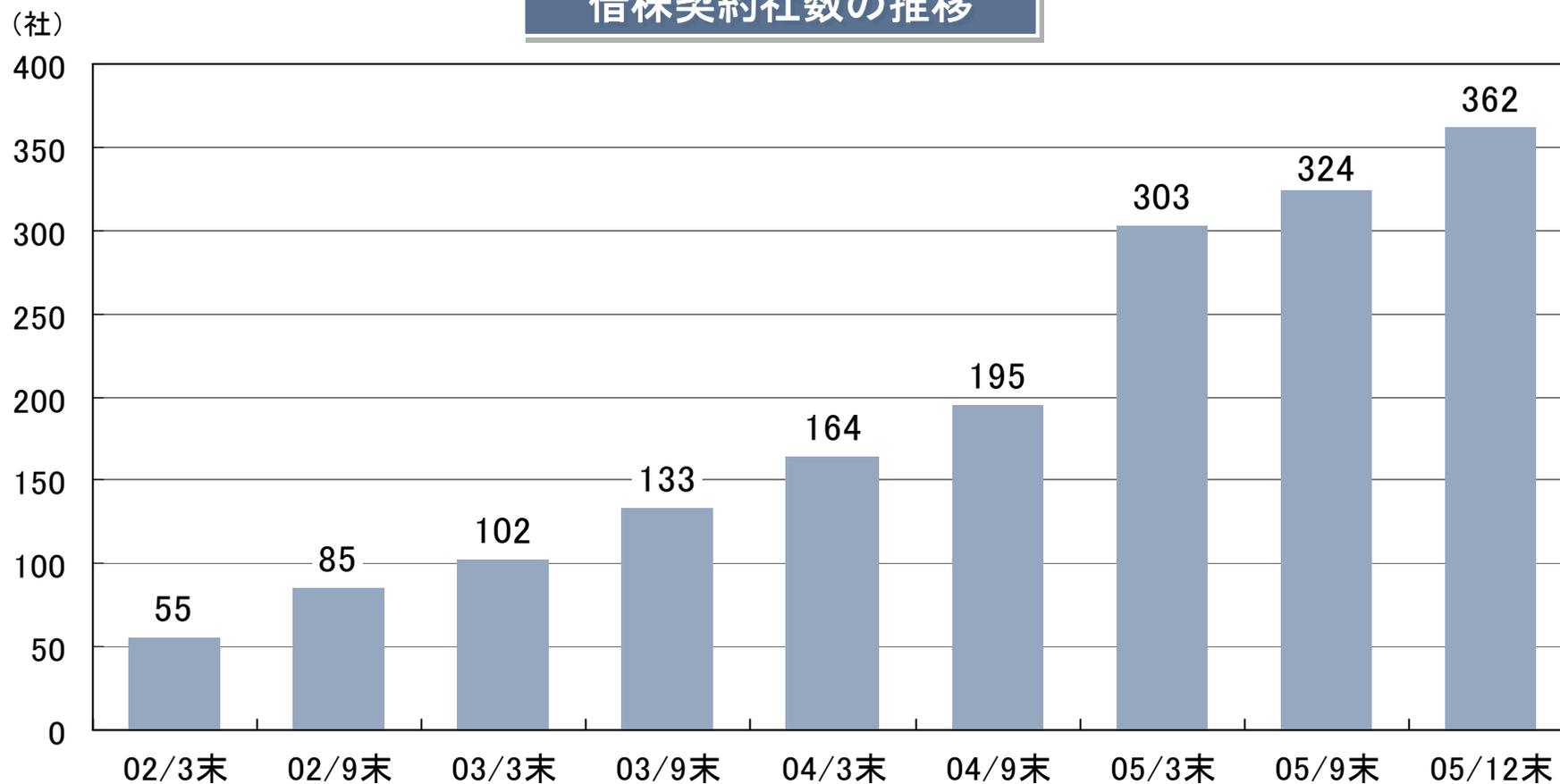
(注) 東証マザーズ銘柄は2005年末時点で、制度信用銘柄:73銘柄、貸借銘柄:24銘柄

(出所) 東京証券取引所、ジャスダック証券取引所

貸借取引の競争力強化

株券調達の専任チームを設置以降、借株契約社数が着実に増加

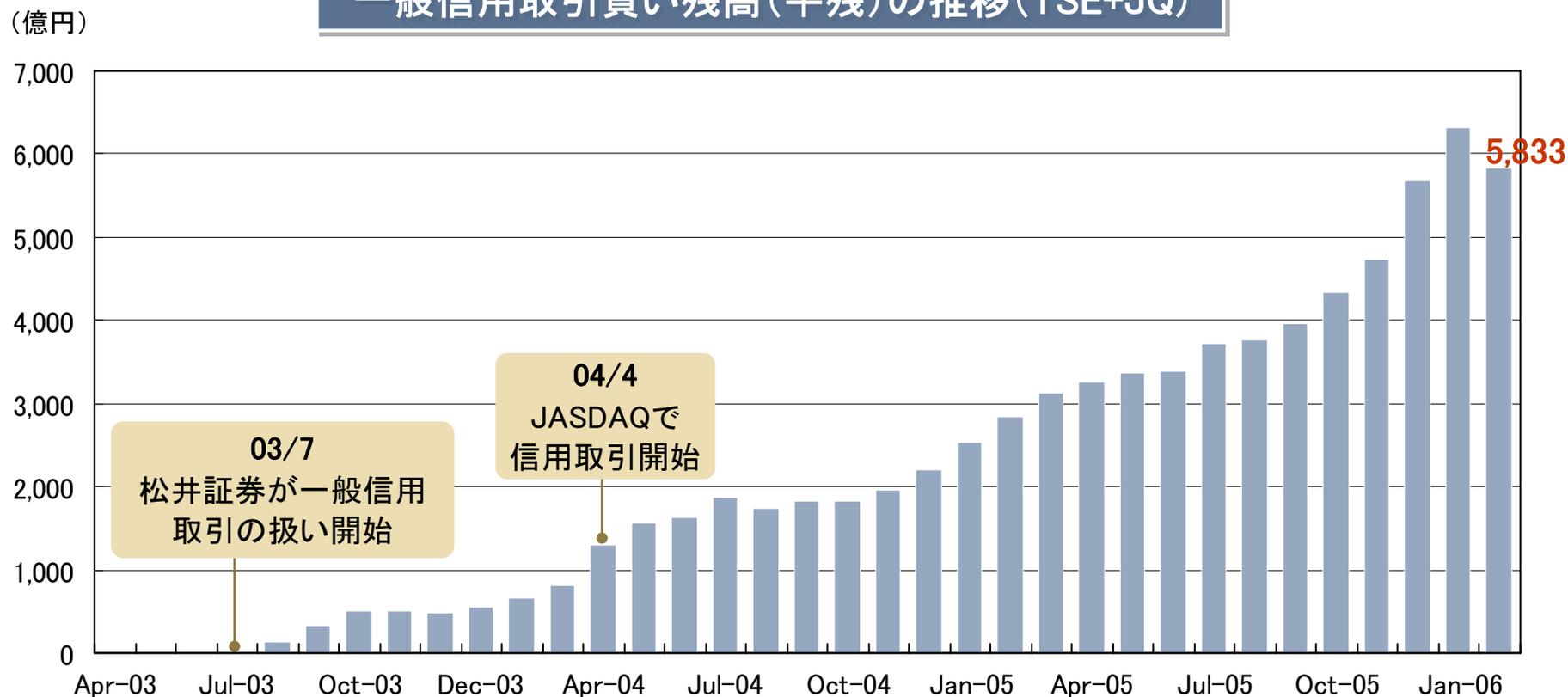
借株契約社数の推移



一般信用取引向け貸付の推進

2009年3月期の融資残高(平残)目標を750億円に
(2006年2月末残高60億円)

一般信用取引買い残高(平残)の推移(TSE+JQ)



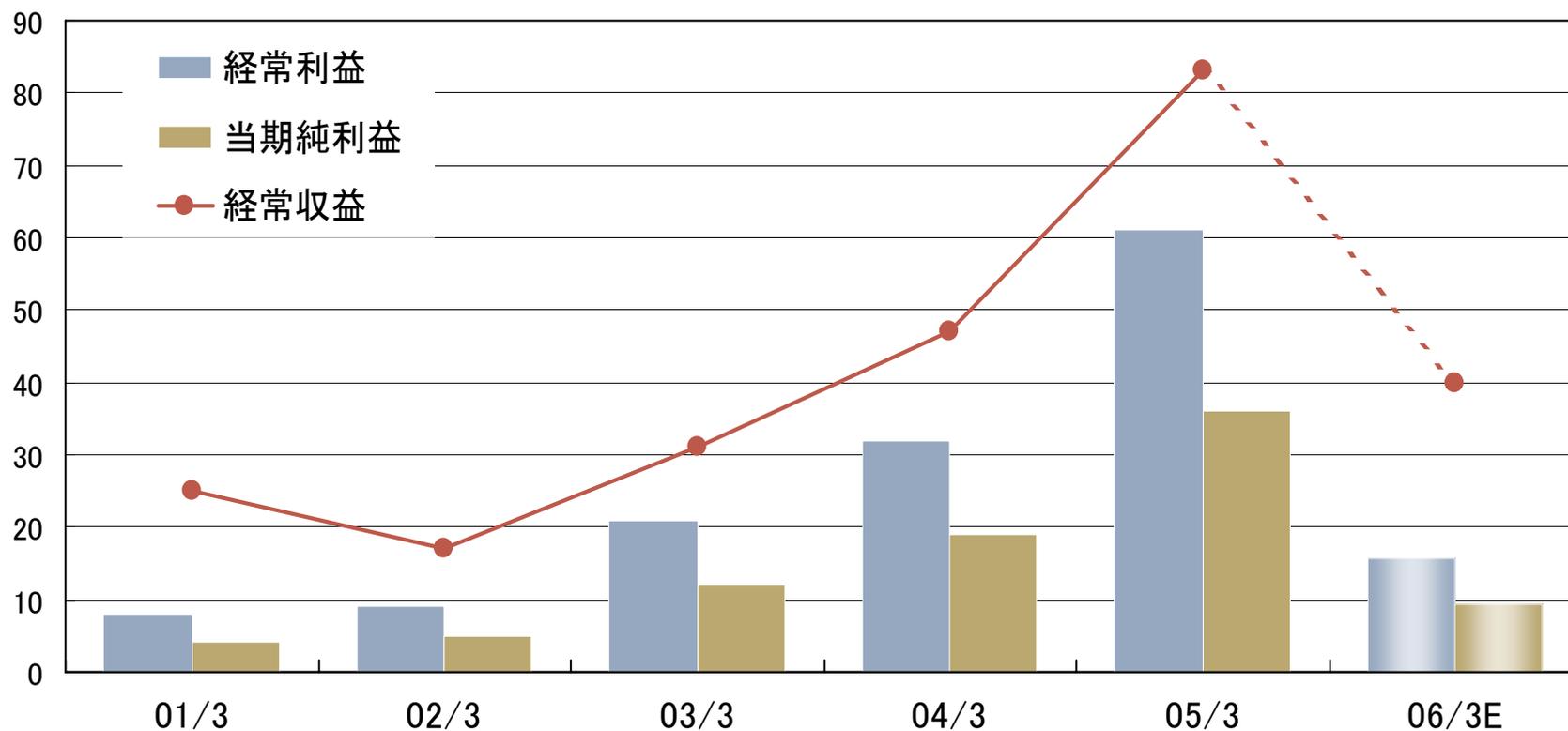
日証金信託銀行については、
運用収益への依存度を弱め、
収益の多角化を目指す

関連会社については、
出資比率や事業ポートフォリオの見直し等
あらゆる選択肢を元に今後の対応を早急に検討

日証金信託銀行

日証金信託銀行の業績推移

(億円)



グループ戦略

日証金信託銀行の有価証券残高の推移

1 国債の保有残高を半減

(億円)

有価証券の 残高			03年3月末	04年3月末	05年3月末	05年9月末
	有価証券		3,312	23,679	1 10,561	9,088
	うち国債		1,154	21,257	10,503	8,613

2 残存期間がより短い運用にシフト

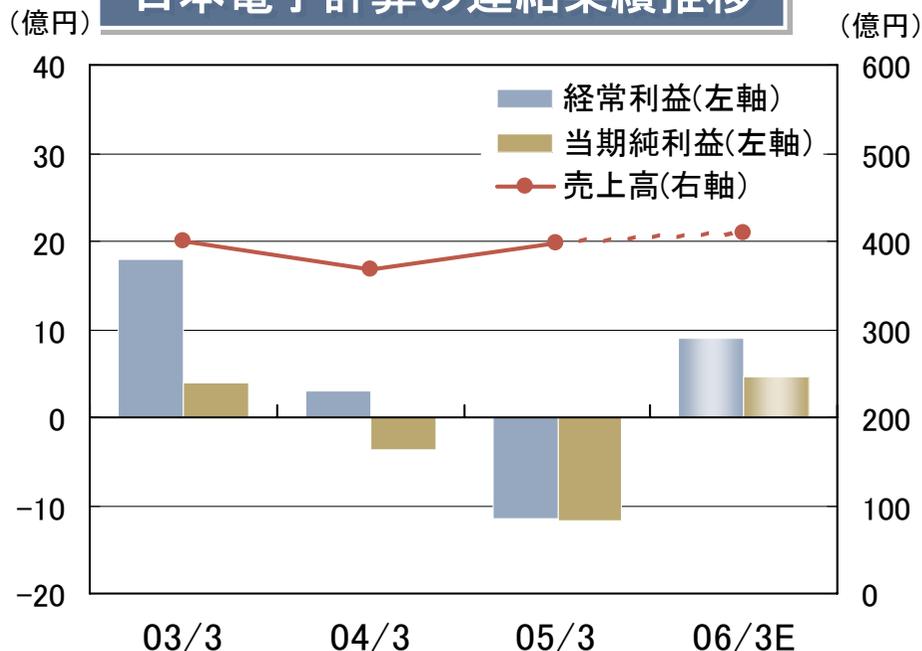
(億円)

国債の 残存年別 残高			03年3月末	04年3月末	05年3月末	05年9月末
	1年以下		655	556	0	2 5,144
1年超3年以下		400	20,582	10,503	2,706	
3年超5年以下		—	—	—	59	
5年超7年以下		—	—	—	0	
7年超10年以下		—	19	—	0	
10年超		98	99	—	702	

グループ戦略

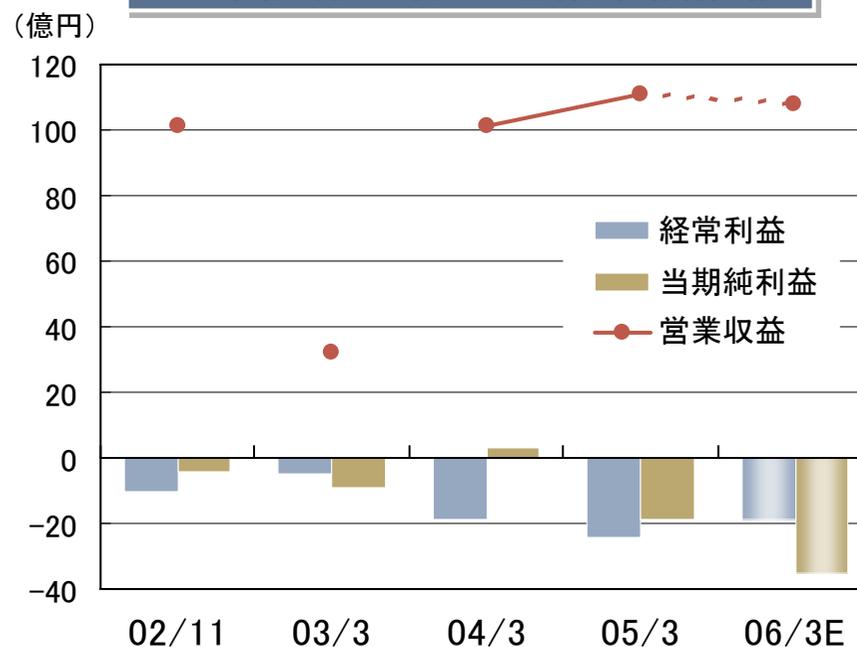
主要な関連会社

日本電子計算の連結業績推移



不採算案件の終息や証券・金融分野での好調などから、2006年3月期の損益は黒字転換を見込む

日本証券代行の連結業績推移



(注) 03年3月期は決算期変更による4ヶ月決算

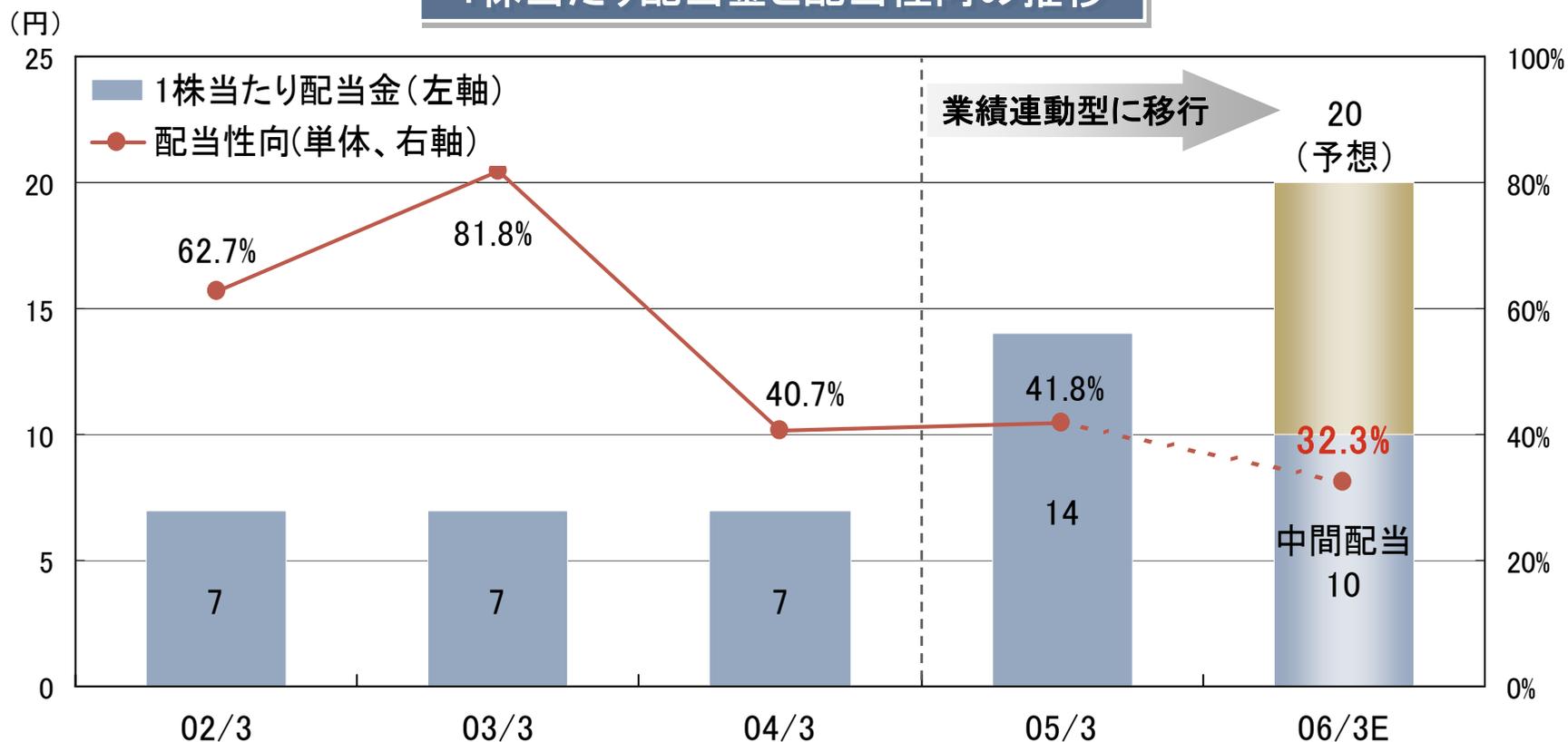
従来業務の減少に加え、共同事務センターの体制確立に向けた費用の発生などから2006年3月期の損益も赤字を見込む

III. 資本政策

配当政策

単体の配当性向40%程度が当面の利益還元政策

1株当たり配当金と配当性向の推移



(注) 2005年9月20日に2006年3月期配当予想を増額修正

投資単位の引き下げ

**信頼を橋渡しします。
私たちは、日証金。**

私たち日証金は、金融市場と証券市場をジョイントするポジションを築き、証券取引に関わる皆様に価値あるサービスを提供しています。
日証金の主な業務は、投資家の皆様が証券会社と行う個用取引をサポートするための資金の融資と株券の貸し出しです。
日証金は金融市場と証券市場の橋渡し役として、歴史経営と長年の実績でお客様からの厚い信頼をいただいています。

日証金
実は、投資家の皆様には身近な存在です。

日証金は、証券投資取引拠点を新築計画やホームページなどで日々公表しています。個用取引の状況をもっともタイムリーに把握できる情報として、投資家の皆様にご利用いただいています。

日証金
証券金融サービスのスペシャリストです。

日証金は、グループ全体で広く証券界に関する専門知識を有し、個人投資家のお客様への証券取扱ローンや、金融機関のお客様が中心の債券業務を行うなど、プロの視点からお客様のニーズにマッチした証券金融サービスを提供しています。

日証金
投資単位を1000株から100株に変更します。

証券コード：8511

日証金は、本日2月1日より株式売買単位を100株に引き下げます。これは日証金の株式も、よりたくさんのお客様に保有していただくための変更です。日証金の魅力はそのままで、皆様との距離が10分の1に近づきました。

2006年2月1日より1単元の
株式数を
1,000株から100株に引き下げ

2006年2月1日 日本経済新聞一面広告

注意事項

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。